

In brief

An overview of financial reporting developments

No. 2011-11
March 25, 2011

FASBとIASBが、主要な収益認識に関する課題の完成に向けて「前進」

何が問題となっているか？

米国財務会計基準審議会 (FASB) と国際会計基準審議会 (IASB) (「両審議会」) は、収益認識に関する共同プロジェクトについて討議するために3月に3度の会議を開きました。両審議会は取引価格について、回収可能性および貨幣の時間価値の影響、また、不利な契約の会計処理に関する仮決定を行いました。これらの決定は暫定的なものであるため変更される可能性があります。両審議会は取引価格に対する変動性のある対価による影響についても討議し、4月も引き続き当課題に関する討議を行う予定です。取引価格の配分、契約費用、ライセンスの会計処理、開示および経過規定を含む、他の多くの主要な課題も今後再審議されます。

主な決定事項および進展は？

回収可能性

回収可能性とは、顧客が約束した対価を支払わないリスクを示します。多くのコメント提出者は、収益を、信用リスクが反映されるように調整し、事後的なリスクの変動を収益以外の損益で調整するという提案に反対しています。両審議会は、取引価格の回収可能性は、現行のガイダンスのように、もはや収益認識に対する障害とはならないことを確認しました。しかしながら、公開草案における提案から変更し、取引価格を、信用リスクの調整なしに表示することに両審議会は同意しました。予想される売上債権の減損損失に対する引当金は、収益の次の行に個別の表示項目として表示されます。当初の減損の評価と回収可能性の見積りの事後的変動は、いずれもこの表示科目に計上されます。

貨幣の時間価値

両審議会は、契約が重大な財務要素を含む場合、取引価格は貨幣の時間価値を反映しなければならないとする公開草案の提案を支持しました。両審議会は、実務上の課題に対するコメント提出者の懸念に対応するために、重大な財務要素が存在するのはいつかということについての、追加の判断要素を提供する予定です。両審議会はまた、実務上の便宜を図るため、顧客による支払と財またはサービスの移転の時期が1年以内の場合、企業は取引価格の測定に貨幣の時間価値を反映する必要がないとの仮決定も下しました。



不利な契約

不利な契約による損失は、履行義務のレベルではなく、契約のレベルで評価されることになります。これには、顧客との将来の契約における利益を期待して、損失を承知で意図的に価格設定された契約（たとえば、ロス・リーダー）も含まれます。両審議会はまた、契約が不利であるかを決定するための費用としては、直接費を使用しなければならないとも決定しました。契約を終了するための費用は、企業が契約をキャンセルできる契約上の権利を有する場合で、かつ、企業がキャンセルすることを確約するまでは考慮されません。契約のキャンセルは、引当金および偶発事象にかかるガイダンスに従って会計処理すべきその他の義務を生じさせる場合もあります。不利な契約にかかるガイダンスは一般的に、今日の会計処理と比較して損失の早期認識につながります。

変動性のある対価

取引価格とは、財またはサービスと引き換えに顧客が支払を約束する対価です。これには、将来の事象の結果により変動または左右される要素も含まれます。一部のコメント提出者は、偶発事象が解消される前に収益を認識することについて懸念を示しています。両審議会は、代替のアプローチについて幅広く討議を行っていますが、結論には至っていません。両審議会は、対価が、将来の顧客の第三者への販売（たとえば、売上ベースのロイヤルティー）、または、将来の指標値（たとえば、運用資産に対する業績ベースの報酬）に基づく状況を、どのように取扱うかということについては結論づけませんでした。このような契約は、製菓、エンターテインメント/メディアおよび資産運用を含む特定の業界において一般的となっています。両審議会は、引き続き4月に変動性のある対価について再審議を行う予定です。

コンバージェンスは達成されたか？

両フレームワークにおける同様の取引に対しては、同じ方針が適用されなければならないため、収益認識についてはコンバージェンスが予想されます。

影響を受ける企業は？

当提案により、米国会計基準 (US GAAP) または国際財務報告基準 (IFRS) を適用する大半の企業が影響を受けるでしょう。現在、業界別のガイダンスに従っている企業には、多大な影響があるでしょう。

発効日は？

PwCでは、最終基準は2014年以降に発効されると考えています。

次のステップは？

両審議会によるタイムラインによれば、最終基準は2011年6月になることが示されています。両審議会は引き続き、今後数カ月にわたり再審議を行い、一部のより重要な変更事項について、主要な業界および他の関係者とともに、的を絞ったコンサルテーションを実施していく予定です。

In brief is designed to provide a timely, high-level overview of significant financial reporting developments. It is issued by the National Professional Services Group of PwC. This publication has been prepared for general information on matters of interest only, and does not constitute professional advice on facts and circumstances specific to any person or entity. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication. The information contained in this material was not intended or written to be used, and cannot be used, for purposes of avoiding penalties or sanctions imposed by any government or other regulatory body. PwC, its members, employees and agents shall not be responsible for any loss sustained by any person or entity who relies on this publication.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. “PwC” refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm’s professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

To access additional content on financial reporting issues, register for CFOdirect Network (www.cfodirect.pwc.com), PwC’s online resource for financial executives.